



平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社 藤商事** 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimarukun.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 桜井 健一 TEL (06) 6949-0323  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,479	2.7	3,511	△50.3	3,591	△49.8	2,058	△52.2
19年3月期	39,404	△2.6	7,071	△15.9	7,148	△16.4	4,302	△22.8

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	8,073	04	—	—	5.5	7.6	8.7
19年3月期	19,382	02	—	—	13.2	16.5	17.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	50,078	37,984	75.8	148,983 87
19年3月期	44,571	37,472	84.1	146,975 00

(参考) 自己資本 20年3月期 37,984百万円 19年3月期 37,472百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,939	△4,020	△1,461	21,303
19年3月期	1,245	△3,356	5,582	22,845

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	4,000 00	4,000 00	1,019	20.6	2.9
20年3月期	1,750 00	2,250 00	4,000 00	1,019	49.5	2.7
21年3月期(予想)	2,000 00	2,000 00	4,000 00	—	37.1	—

(注) 1. 平成19年3月期期末配当金には、上場記念配当500円00銭が含まれております。

2. 平成20年3月期期末配当金には、特別配当500円00銭が含まれております。

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	16,500	70.3	440	—	480	—	300	—	1,176	68
通期	44,000	8.7	4,400	25.3	4,500	25.3	2,750	33.6	10,786	22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」の中の「会計方針の変更」および20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |          |        |          |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 254,955株 | 19年3月期 | 254,955株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年3月期 | －株       | 19年3月期 | －株       |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は企業の輸出や生産に底堅さが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の大幅な下落や、原油や穀物などの価格高騰に伴い、企業収益や個人消費に与える影響などが懸念され、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

パチンコホール業界は、低貸玉営業など営業方法の多様化や、手軽に遊べる遊技機の導入促進など、業界をあげて活性化策に取り組んでまいりました。しかしながら、平成18年度のパチンコ参加人口は前年比約50万人減少の1,660万人（(財)社会経済生産性本部「レジャー白書」）となるなど、依然としてファン人口に回復の兆しが見られず、他店舗との差別化、集客力の強化が求められております。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では話題性の高い有力版權とともに、版權の魅力を活かした遊技機スペックや演出効果の重要性が一段と高まっております。

また、新機種発売のプロモーション戦略として、一部の有力機種を中心にファンの皆様に直接アプローチするテレビCMを積極的に展開することで話題性を高め、販売に結びつけると同時に、パチンコホールの営業活動を支援する動きも活発化しました。

一方、パチスロ遊技機では、新規則対応機の稼働の伸び悩みなどから、パチスロ専門店の減少とともに、併設店におきましてもパチスロ遊技機の設置比率を下げる動きも見られました。

このような状況のもと当社は、急速に変化する市場環境を踏まえ、年齢・性別を問わず、幅広いファン層に対応した魅力あふれるゲーム性を追求することにより、商品性の向上に努めてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、パチンコ遊技機では競合他社との厳しい商戦が続くなか、特に上半期は下半期からの新本体枠投入期待による当社製品の買い控えや、大量導入に結びつくヒット機種を投入することができず、利益面では大幅な損失となりました。

下半期には、このような上半期の状況を挽回すべく、新本体枠とともに「CR宇宙戦艦ヤマト」を市場投入いたしました。話題性の高い大型版權の強みや、迫力ある可動役物、音や光による演出を効果的に採り入れ、総合的な商品力の向上に努めたことにより、パチンコホールからも高い評価をいただき、当社発売のパチンコ遊技機としては過去最高の84千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機では、新規則対応機の入替が上半期をピークに進行し、各メーカーから入替需要を見込んだ新機種が多数投入されました。当社におきましても上半期に新機種を投入しましたが、ホールの導入機種が特定の人気機種に集中したことや、当事業年度は1機種の新機種にとどまったことなどにより、販売台数が減少しました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高404億79百万円（対前期比2.7%増）、営業利益35億11百万円（同50.3%減）、経常利益35億91百万円（同49.8%減）、当期純利益20億58百万円（同52.2%減）となりました。

売上高は、下半期の「CR宇宙戦艦ヤマト」以降の機種につきまして、ほぼ本体（枠付）での販売となったことにより、前期を上回りました。一方、損益面では上半期の販売不振などによる大幅な損失を受け、前期を下回る結果となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

#### (パチンコ遊技機事業)

パチンコ遊技機事業につきましては、上半期は「CRかっぱ伝説」（平成19年4月発売）、「CRプロジェクトA」（平成19年6月発売）、「CR島倉千代子の千代姫七変化」（平成19年7月発売）、「CRジュマンジ」（平成19年9月発売）などを市場に投入いたしました。

下半期は、「CR宇宙戦艦ヤマト」（平成19年11月発売）、「CREイリアンVSプレデター」（平成20年1月発売）、「CR千昌夫～北国の春～」(平成20年2月発売)などを市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は146千台（対前期比18.8%減）、売上高は400億77百万円（同4.4%増）となりました。

#### (パチスロ遊技機事業)

パチスロ遊技機事業につきましては、「パチスロ ブルース・リー」（平成19年6月発売）を市場投入し、販売台数は1千台（対前期比58.2%減）、売上高は4億2百万円（同60.4%減）となりました。

②次期の見通し

パチンコ参加人口の長期的な減少傾向のもと、パチンコホールは収益性、資金面ともに厳しい状況が続いております。加えて、昨今の信用収縮などの影響から金融機関の融資姿勢も硬化しており、パチンコホールの新台入替におきましても、話題性が高く、高水準の稼働が見込める遊技機を厳選して導入する傾向は、当分続くものと見込んでおります。

平成21年3月期上半期のパチンコ遊技機につきましては、5月上旬よりホール納品を開始しました「CR鞍馬天狗」の販売が概ね順調に推移しております。しかし、本年7月の北海道洞爺湖サミットおよび関連会合の開催に伴い、5月下旬から7月下旬頃にかけて、全国各地のパチンコホール業界団体が、各都道府県単位にて遊技機の入替自粛を予定しております。

このため、パチンコホールへの導入期間の短縮や、競合機種の新発売時期が集中するなどの影響が想定されますが、過去に販売実績のあるシリーズ機種をはじめ、商品性の高い遊技機をベストのタイミングで投入できる体制づくりを進めてまいります。

一方、下半期につきましては、大型版權機種の続編を含め、徹底的に映像、音響、迫力を追求した話題性の高い機種の開発を鋭意推進しております。このような取り組みにより、各販売商戦においてパチンコホールから高い評価をいただけるようなトップクラスを狙える機種を投入してまいります。

パチスロ遊技機につきましては、前年度は不本意ながらヒット機種を投入できませんでしたが、新規協力会社を含む、抜本的な開発体制の見直しを図り、ヒット機種の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しを次のとおりといたします。

業 績	平成21年3月期見通し	対前期増減率	(参 考) 平成20年3月期実績
売 上 高	44,000百万円	8.7%	40,479百万円
営 業 利 益	4,400百万円	25.3%	3,511百万円
経 常 利 益	4,500百万円	25.3%	3,591百万円
当 期 純 利 益	2,750百万円	33.6%	2,058百万円

販 売 台 数	平成21年3月期見通し		(参考)平成20年3月期実績	
	新機種投入数	台 数	新機種投入数	台 数
パチンコ遊技機	7機種	160千台	7機種	146千台
パチスロ遊技機	2機種	3千台	1機種	1千台
計	9機種	163千台	8機種	147千台

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ55億7百万円増加し、500億78百万円となりました。

これは主に売上債権が25億32百万円、有価証券が10億96百万円、機械及び装置が10億89百万円、長期前払費用が10億50百万円増加したことなどであります。

負債は、前事業年度末に比べ49億95百万円増加し、120億94百万円となりました。

これは主に買掛金が57億74百万円増加し、未払法人税等が7億49百万円減少したことなどであります。

純資産は、前事業年度末に比べ5億12百万円増加し、379億84百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加などであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ15億42百万円減少し213億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億39百万円(前期は12億45百万円の資金の増加)となりました。

これは主に税引前当期純利益33億21百万円、仕入債務の増加57億34百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加25億32百万円、長期前払費用の増加15億44百万円、法人税等の支払22億86百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億20百万円(前期は33億56百万円の資金の減少)となりました。

これは主に有価証券の償還等による収入5億5百万円などが増加の要因であり、有価証券の取得による支出16億2百万円、有形固定資産の取得による支出27億38百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億61百万円(前期は55億82百万円の資金の増加)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	66.4	84.1	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	86.4	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,951.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

#### ②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当3,500円、特別配当500円(うち中間配当金1,750円)とさせていただきます。なお、この結果、当期の配当性向は49.5%となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、継続した配当の基本方針に基づき、普通配当4,000円(うち中間配当金2,000円)を予定しており、平成21年3月期の業績予想に基づく配当性向は37.1%となります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ①法的規制について

当社の主力事業であるパチンコ遊技機事業およびパチスロ遊技機事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」および関連諸法令(以下「風営法等」という)による規制を受けております。このため風営法等の改廃や新たな法令等が制定された場合、または風営法等に違反する何らかの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パチンコ遊技機およびパチスロ遊技機など(以下「遊技機」という)の製造・販売に際しては、風営法等で定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。このため、型式試験および検定の期間が長期間にわたる場合、または適合に至らなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②経営成績の変動について

(市場環境の変化について)

当社の主力事業であるパチンコ遊技機事業およびパチスロ遊技機事業において、遊技機の販売先はパチンコホールなどであります。

このため、パチンコホールを取り巻く経営環境の変化など遊技機を取り巻く市場環境の変化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パチンコ遊技機に係る規制が緩和され多種多様なパチンコ遊技機の開発が可能となっており、各遊技機メーカーからこれらに対応する多彩なゲーム性を搭載した遊技機などが販売されております。

このため、パチンコファンの好みなど市場動向の変化に迅速に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(同業他社との競合について)

各遊技機メーカー間の競合は激化しており、各社とも従前と比較して、短いサイクルで多数の遊技機を市場投入することにより同時期に販売される競合機種数が増加しており、全体的な傾向として1機種当たりの販売台数は減少しております。

これにより、当社製品の販売時期が同業他社の話題性の高い機種と重なった場合など競合の状況によっては、実際の販売台数が当初販売見込みから大幅に乖離し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③資材の調達について

当社は、基本的には製品の受注動向を見ながら生産を行っておりますが、生産から納品までが非常に短期間であるため、調達に長期間を要する部材については、段階的に先行発注しております。

当社では、部材の共通化や仕入先との関係強化による調達期間短縮への取り組みなど部材在庫の削減への対策を実施しておりますが、新製品の販売が販売見込みを大幅に下回った場合、たな卸資産廃棄損などの発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④製品の不具合の発生について

当社は、平成17年3月期において「製品自主回収関連損失」および「たな卸資産評価損」などとして多額の特別損失を計上しております。これは、平成16年11月に販売したアレンジボール遊技機の取付け部品に不具合が生じたことにより全台を自主回収したことによるものであります。

当社は、この不具合による全台自主回収を厳粛に受け止め、研究開発体制の再構築と品質管理の徹底に取り組み、再発防止に向けて努力しております。

しかしながら、今後販売する遊技機に万一重大な不具合が発生した場合には、多額の損失の発生や信用低下により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権などについて

当社は、遊技機での特許権などの使用について、各特許保有メーカーと個別に契約を締結し、特許等使用料の支払をしております。また、肖像権・著作権などの知的財産権全般について、他者権利に抵触していないかどうかの調査を企画・開発段階から行っております。

しかしながら、契約更改による特許等使用料の大幅な変動や、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利保有者による損害賠償等の請求などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、タレント、キャラクターなどの肖像権・著作権などの使用については、遊技機メーカー間の競合の激化などから使用許諾料が高額化する傾向にあります。他の遊技機メーカーとの競合などにより、使用許諾料が高騰した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社では、会員制ホームページを運営しており、多数の個人情報を有しております。個人情報保護法に基づき、個人情報の取扱いについては、徹底した管理を行っておりますが、万一これら個人情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用低下などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦設備計画について

当社では、遊技機の生産能力を増加させるために名古屋事業所の拡張などを計画しておりますが、当該設備が当社の想定しているとおりに業績に寄与しなかった場合には、減価償却費負担の増加などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等の発生について

当社の製品は、名古屋事業所の 1 ヶ所で製造しております。このため、地震、落雷、風水害などの自然災害により、製造ラインに著しい損傷などが発生した場合には、製品の製造、出荷が一時的に停止する恐れがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある集客力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、当面は現在の主力事業でありますパチンコ・パチスロ遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定しております。また、パチスロ遊技機におきましては、継続的な研究開発と販売活動により、第二の収益源としての事業に成長させることを目標としております。

なお、当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには安定した収益の確保が必要と認識しており、目標とする中長期的な経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

目標とする経営指標と、その達成状況は次のとおりです。

経営指標	目標値	平成19年3月期	平成20年3月期
経常利益率	20%以上	18.1%	8.9%

(3) 会社の対処すべき課題

近年の遊技機市場におきましては、各商戦時期におけるトップ機種の販売台数は10万台以上となるケースが多い反面、二番手、三番手機種では販売台数が伸び悩む傾向にあります。そのため、どの商戦時期におきましても、常にトップクラスを狙えるだけの商品性を備えた遊技機を提供していくことが、今後メーカー間の競合に勝ち抜いていくうえで重要となります。

当社といたしましては、遊技機の商品性向上を最重要課題としてとらえ、ファンの皆様に「面白い、楽しい、何度打っても飽きない」と感じて頂けるような遊技機をスピーディーに開発、販売できる体制を構築し、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様からの信頼を獲得するとともに、販売シェアの拡大、遊技機ブランドの構築に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①「ヒット味違う」商品性のスピーディーな実現

従来の概念にとらわれない、「ヒット味違う」商品性を生み出すため、幅広くアンテナを張った情報収集によるマーケット・ニーズの分析をもとに、洗練されたアイデアと、著作権の持つ世界観を融合した、魅力溢れるゲーム性を追求してまいります。このような取り組みにより、各商戦においてトップクラスにランクされる遊技機の開発を推進してまいります。

②業績計画の着実な達成

a) 販売計画の達成

全国19拠点の当社販売網および販売代行店をフルに活用し、各商戦における競合機種種の分析を踏まえ、当社遊技機のセールスポイントを最大限に活かした販売活動を推進いたします。

また、当社の高い直販率を活かし、営業担当者によるパチンコホールへのきめ細かな提案営業を通じて顧客満足度の向上を図り、機種ごとの販売計画の必達を目指してまいります。

b) 利益率の向上

近年、クオリティの高い映像表現や演出効果を実現するため、高額な電子部品や大型可動役物を採用するケース

が増加し、遊技機の製造コストは上昇傾向にあります。このようなコストアップ要因に対して、開発、製造段階におけるコスト低減活動を通じて、利益率の向上に努めてまいります。

開発部門におきましては、遊技機の商品性を維持しつつ、開発着手段階より電子部品や役物の仕様等において、コスト削減を可能にする効率的な設計に取り組んでまいります。

購買部門におきましては、リユースシステムの活用や営業部門との連携による精度の高い受注予測に基づいた部材発注を行い、廃棄ロスを低減してまいります。

c) 瞬発力ある部材調達・生産体制の構築

生産体制につきましては、当事業年度に日産4,000台対応のパチンコ新枠ラインを投入いたしました。

新たな生産設備のもと、受注、製造、出荷過程における改善点のさらなる洗い出しを行い、継続的な改善活動を実施するとともに、部材調達におきましてはリードタイムの短縮化を中心に、効率的な発注調整が可能な体制づくりを推進いたします。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			22,845,881		21,303,049	
2. 受取手形	※2		3,038,336		4,891,838	
3. 売掛金			3,293,106		3,972,232	
4. 有価証券			—		1,101,648	
5. 製品			18,948		99,392	
6. 原材料			1,645,515		2,166,910	
7. 貯蔵品			117,338		98,598	
8. 前渡金			615,179		1,189,534	
9. 前払費用			75,980		70,948	
10. 繰延税金資産			269,128		438,458	
11. 未収還付消費税等			—		142,774	
12. その他			187,689		183,352	
貸倒引当金			△20,100		△46,900	
流動資産合計			32,087,003	72.0	35,611,840	71.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,606,709		3,681,877		
減価償却累計額		955,906	2,650,803	1,097,539	2,584,338	
(2) 構築物		63,580		108,786		
減価償却累計額		34,040	29,539	44,022	64,764	
(3) 機械及び装置		1,008,033		2,097,271		
減価償却累計額		453,840	554,193	453,756	1,643,514	
(4) 車両運搬具		154,385		159,377		
減価償却累計額		76,590	77,794	95,915	63,461	
(5) 工具器具備品		4,124,511		4,870,768		
減価償却累計額		2,614,788	1,509,722	3,609,473	1,261,295	
(6) 土地			4,363,332		4,363,332	
(7) 建設仮勘定			53,655		35,543	
有形固定資産合計			9,239,041	20.7	10,016,250	20.0
						777,209

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		236,953		222,289		
(2) その他		5,668		6,105		
無形固定資産合計		242,621	0.6	228,395	0.5	△14,226
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		318,551		287,488		
(2) 関係会社株式		14,200		14,200		
(3) 出資金		18,960		22,960		
(4) 破産更生債権等		51,776		33,734		
(5) 長期前払費用		2,047,230		3,098,078		
(6) 繰延税金資産		341,930		538,388		
(7) 保険積立金		32,405		33,512		
(8) その他		226,970		226,189		
貸倒引当金		△49,311		△32,227		
投資その他の資産合計		3,002,713	6.7	4,222,323	8.4	1,219,610
固定資産合計		12,484,376	28.0	14,466,969	28.9	1,982,593
資産合計		44,571,379	100.0	50,078,810	100.0	5,507,430
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,451,821		9,226,208		
2. 未払金		802,133		698,113		
3. 未払費用		128,955		111,020		
4. 未払法人税等		1,063,390		314,104		
5. 未払消費税等		52,513		—		
6. 前受金		16,046		5,724		
7. 預り金		52,949		43,316		
8. 賞与引当金		298,411		316,228		
9. 役員賞与引当金		160,000		90,000		
10. その他		9,549		6,591		
流動負債合計		6,035,769	13.5	10,811,307	21.6	4,775,538

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		369,852		530,442		
2. 役員退職慰労引当金		636,884		699,017		
3. その他		56,862		53,862		
固定負債合計		1,063,598	2.4	1,283,321	2.6	219,722
負債合計		7,099,368	15.9	12,094,628	24.2	4,995,260
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,281,076	7.4	3,281,076	6.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,228,458		3,228,458			
(2) その他資本剰余金	30,000		30,000			
資本剰余金合計		3,258,458	7.3	3,258,458	6.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	14,950		14,950			
(2) その他利益剰余金						
特別償却積立金	483		—			
固定資産圧縮積立金	6,268		6,268			
別途積立金	24,000,000		26,800,000			
繰越利益剰余金	6,819,863		4,612,617			
利益剰余金合計		30,841,565	69.2	31,433,835	62.8	592,270
株主資本合計		37,381,099	83.9	37,973,370	75.8	592,270
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		90,911	0.2	10,811	0.0	△80,100
評価・換算差額等合計		90,911	0.2	10,811	0.0	△80,100
純資産合計		37,472,011	84.1	37,984,181	75.8	512,170
負債純資産合計		44,571,379	100.0	50,078,810	100.0	5,507,430

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			39,404,689	100.0		40,479,995	100.0	1,075,305
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		1,271,987			18,948			
2. 当期製品製造原価		17,758,817			23,884,993			
3. 特許等使用料		1,820,731			1,632,100			
合計		20,851,536			25,536,042			
4. 期末製品たな卸高		18,948	20,832,587	52.9	99,392	25,436,649	62.8	4,604,062
売上総利益			18,572,101	47.1		15,043,345	37.2	△3,528,756
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,500,169	29.2		11,531,460	28.5	31,290
営業利益			7,071,931	17.9		3,511,884	8.7	△3,560,046
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,672			2,410			
2. 受取配当金		7,033			6,143			
3. 有価証券利息		—			5,766			
4. 賃貸収入		92,748			85,825			
5. 利用分量配当金		—			15,971			
6. その他		35,263	136,717	0.3	20,094	136,211	0.3	△506
V 営業外費用								
1. 賃貸収入原価		22,452			21,951			
2. 減価償却費		315			418			
3. 投資有価証券評価損		—			2,784			
4. シンジケートローン 手数料		—			27,724			
5. 株式交付費		37,527			—			
6. その他		14	60,309	0.1	4,179	57,058	0.1	△3,251
経常利益			7,148,339	18.1		3,591,037	8.9	△3,557,301

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	4,516		1,870		
2. 貸倒引当金戻入益		57,612		26,864		
3. 投資有価証券売却益		32,223		—		
4. ゴルフ会員権売却益		—	94,352	5,317	34,052	0.0
△60,299						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	2,439		—		
2. 固定資産除却損	※5	99,837		222,039		
3. リース解約損		—	102,277	81,490	303,529	0.7
201,252						
税引前当期純利益			7,140,414		3,321,560	8.2
△3,818,854						
法人税、住民税及び 事業税		2,554,104		1,575,909		
法人税等調整額		283,812	2,837,917	△312,610	1,263,299	3.1
△1,574,618						
当期純利益			4,302,497		2,058,261	5.1
△2,244,236						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日 残高 (千円)	56,209	3,591	30,000	33,591	14,950	1,977	6,268	21,000,000
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,224,867	3,224,867		3,224,867				
特別償却積立金の取り崩し (注)						△747		
特別償却積立金の取り崩し						△747		
別途積立金の積立て(注)								3,000,000
剰余金の配当(注)								
役員賞与(注)								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,224,867	3,224,867	—	3,224,867	—	△1,494	—	3,000,000
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	483	6,268	24,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,603,215	27,626,411	27,716,211	86,741	86,741	27,802,953
事業年度中の変動額						
新株の発行			6,449,734			6,449,734
特別償却積立金の取崩し(注)	747	—	—			—
特別償却積立金の取崩し	747	—	—			—
別途積立金の積立て(注)	△3,000,000	—	—			—
剰余金の配当(注)	△867,344	△867,344	△867,344			△867,344
役員賞与(注)	△220,000	△220,000	△220,000			△220,000
当期純利益	4,302,497	4,302,497	4,302,497			4,302,497
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				4,169	4,169	4,169
事業年度中の変動額合計 (千円)	216,647	3,215,153	9,664,888	4,169	4,169	9,669,057
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,819,863	30,841,565	37,381,099	90,911	90,911	37,472,011

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	483	6,268	24,000,000
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の取り崩し						△483		
別途積立金の積立て								2,800,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△483	—	2,800,000
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	—	6,268	26,800,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,819,863	30,841,565	37,381,099	90,911	90,911	37,472,011
事業年度中の変動額						
特別償却積立金の取り崩し	483	—	—			—
別途積立金の積立て	△2,800,000	—	—			—
剰余金の配当	△1,465,991	△1,465,991	△1,465,991			△1,465,991
当期純利益	2,058,261	2,058,261	2,058,261			2,058,261
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				△80,100	△80,100	△80,100
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,207,246	592,270	592,270	△80,100	△80,100	512,170
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,612,617	31,433,835	37,973,370	10,811	10,811	37,984,181

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,140,414	3,321,560	
減価償却費		1,242,362	2,400,959	
貸倒引当金の増減額		△20,849	9,716	
賞与引当金の増減額		△38,778	17,817	
役員賞与引当金の増減額		160,000	△70,000	
退職給付引当金の増減額		66,347	178,372	
役員退職慰労引当金の増減額		63,926	62,133	
受取利息及び受取配当金		△8,706	△14,320	
投資有価証券評価損		—	2,784	
固定資産売却益		△4,516	△1,870	
ゴルフ会員権売却益		—	△5,317	
投資有価証券売却益		△32,223	—	
固定資産売却損		2,439	—	
固定資産除却損		99,837	222,039	
売上債権の増減額		2,903,974	△2,532,628	
たな卸資産の増減額		911,131	△583,100	
未収還付消費税等の増減額		—	△142,774	
長期前払費用の増減額		△934,910	△1,544,125	
仕入債務の増減額		△4,241,825	5,734,737	
未払金の増減額		△135,217	△160,792	
未払消費税等の増減額		△405,477	△52,513	
役員賞与の支払額		△220,000	—	
その他		△672,662	△628,500	
小計		5,875,266	6,214,177	338,910
利息及び配当金の受取額		8,495	11,372	
法人税等の支払額		△4,638,391	△2,286,130	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,245,370	3,939,419	2,694,049



		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△1,602,016	
有価証券の償還等による収入		—	505,000	
投資有価証券の取得による支出		—	△105,000	
投資有価証券の売却による収入		47,223	—	
有形固定資産の取得による支出		△3,295,448	△2,738,999	
有形固定資産の売却による収入		14,855	3,704	
無形固定資産の取得による支出		△69,796	△59,913	
投資その他の資産の取得による支出		△187,440	△194,994	
投資その他の資産の回収による収入		134,075	182,318	
その他		—	△10,476	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,356,531	△4,020,376	△663
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		6,449,734	—	
配当金の支払額		△867,344	△1,461,874	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,582,390	△1,461,874	△7,044,265
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		3,471,229	△1,542,831	△5,014,061
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		19,374,651	22,845,881	3,471,229
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	22,845,881	21,303,049	△1,542,831

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1106 922 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	13年～47年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1106 1396 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ214,894千円減少し、当期純利益は141,083千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	13年～47年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年
建物	13年～47年													
機械及び装置	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
建物	13年～47年													
機械及び装置	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、販売費及び一般管理費が 160,000 千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、37,472,011千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券」は5,000千円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利用分量配当金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「利用分量配当金」は9,152千円でありませぬ。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されております。当社は当事業年度に資本金が1億円を超過したことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,416千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <p>取引先 47社 119,114千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <p>取引先 87社 115,297千円</p>						
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 938,435千円</p>	<p>※2</p>						
<p>3</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	10,000,000千円
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	10,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,880,209千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,941,139千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">956,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188,676千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,926千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206,588千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,240,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,495千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 3,240,956千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,516千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,516千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,676千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">24,374千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">43,621千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,894千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">99,837千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,880,209千円	広告宣伝費	1,941,139千円	給与手当	956,075千円	賞与引当金繰入額	188,676千円	役員賞与引当金繰入額	160,000千円	退職給付費用	58,705千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,926千円	減価償却費	206,588千円	研究開発費	3,240,956千円	貸倒引当金繰入額	38,495千円	車両運搬具	4,516千円	計	4,516千円	車両運搬具	2,439千円	計	2,439千円	建物	21,676千円	機械装置	24,374千円	工具器具備品	43,621千円	ソフトウェア	9,894千円	長期前払費用	270千円	計	99,837千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,722,070千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,369,528千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,023,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202,851千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,133千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">652,458千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,564,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,643千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 3,564,680千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">171,011千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,774千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">669千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,476千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">222,039千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,722,070千円	広告宣伝費	1,369,528千円	給与手当	1,023,737千円	賞与引当金繰入額	202,851千円	役員賞与引当金繰入額	90,000千円	退職給付費用	138,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,133千円	減価償却費	652,458千円	研究開発費	3,564,680千円	貸倒引当金繰入額	55,643千円	車両運搬具	1,870千円	計	1,870千円	建物	15,874千円	機械装置	171,011千円	工具器具備品	21,774千円	ソフトウェア	2,233千円	長期前払費用	669千円	撤去費用	10,476千円	計	222,039千円
販売手数料	1,880,209千円																																																																														
広告宣伝費	1,941,139千円																																																																														
給与手当	956,075千円																																																																														
賞与引当金繰入額	188,676千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	160,000千円																																																																														
退職給付費用	58,705千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	63,926千円																																																																														
減価償却費	206,588千円																																																																														
研究開発費	3,240,956千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	38,495千円																																																																														
車両運搬具	4,516千円																																																																														
計	4,516千円																																																																														
車両運搬具	2,439千円																																																																														
計	2,439千円																																																																														
建物	21,676千円																																																																														
機械装置	24,374千円																																																																														
工具器具備品	43,621千円																																																																														
ソフトウェア	9,894千円																																																																														
長期前払費用	270千円																																																																														
計	99,837千円																																																																														
販売手数料	1,722,070千円																																																																														
広告宣伝費	1,369,528千円																																																																														
給与手当	1,023,737千円																																																																														
賞与引当金繰入額	202,851千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	90,000千円																																																																														
退職給付費用	138,710千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	62,133千円																																																																														
減価償却費	652,458千円																																																																														
研究開発費	3,564,680千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	55,643千円																																																																														
車両運搬具	1,870千円																																																																														
計	1,870千円																																																																														
建物	15,874千円																																																																														
機械装置	171,011千円																																																																														
工具器具備品	21,774千円																																																																														
ソフトウェア	2,233千円																																																																														
長期前払費用	669千円																																																																														
撤去費用	10,476千円																																																																														
計	222,039千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	108,418	146,537	—	254,955
合計	108,418	146,537	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の総数は、以下の事項により増加しております。

- ①平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割により108,418株増加しております。
- ②平成19年2月8日を払込期日とする公募増資により35,000株増加しております。
- ③平成19年3月13日を払込期日とする第三者割当増資により3,119株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	867,344	8,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019,820	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	254,955	—	—	254,955

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019,820	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	446,171	1,750	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	573,648	利益剰余金	2,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
22,845,881 <u>22,845,881</u>	21,303,049 <u>21,303,049</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>723,091</td> <td>606,849</td> <td>116,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,091</td> <td>606,849</td> <td>116,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,687千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 機械及び装置については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	723,091	606,849	116,242	合計	723,091	606,849	116,242	1年内	94,216千円	1年超	43,471千円	合計	137,687千円	支払リース料	99,253千円	減価償却費相当額	80,838千円	支払利息相当額	8,942千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 (注1)</td> <td>134,667</td> <td>127,391</td> <td>7,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,667</td> <td>127,391</td> <td>7,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,592千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注1) パチンコ新枠ラインの新設に着手したことに伴い、パチンコ遊技機製造設備のリース契約のうち一部を解約処理しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,400千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置 (注1)	134,667	127,391	7,275	合計	134,667	127,391	7,275	1年内	8,592千円	1年超	— 千円	合計	8,592千円	支払リース料	51,591千円	減価償却費相当額	42,204千円	支払利息相当額	2,787千円	未経過リース料		1年内	11,400千円	1年超	152,000千円	合計	163,400千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	723,091	606,849	116,242																																																						
合計	723,091	606,849	116,242																																																						
1年内	94,216千円																																																								
1年超	43,471千円																																																								
合計	137,687千円																																																								
支払リース料	99,253千円																																																								
減価償却費相当額	80,838千円																																																								
支払利息相当額	8,942千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置 (注1)	134,667	127,391	7,275																																																						
合計	134,667	127,391	7,275																																																						
1年内	8,592千円																																																								
1年超	— 千円																																																								
合計	8,592千円																																																								
支払リース料	51,591千円																																																								
減価償却費相当額	42,204千円																																																								
支払利息相当額	2,787千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	11,400千円																																																								
1年超	152,000千円																																																								
合計	163,400千円																																																								

（有価証券関係）

1. 満期保有目的に債券で時価のあるもの

	種類	当事業年度 (平成20年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	601,413	601,590	176
	(3) その他	—	—	—
	小計	601,413	601,590	176
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,235	499,700	△535
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,235	499,700	△535
合計		1,101,648	1,101,290	△358

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,450	315,639	152,188	71,185	97,200	26,014
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	163,450	315,639	152,188	71,185	97,200	26,014
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,833	2,912	△921	93,314	85,288	△8,025
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,833	2,912	△921	93,314	85,288	△8,025
合計		167,284	318,551	151,266	164,500	182,488	17,988

（注） 当事業年度において、有価証券について2,784千円（その他有価証券で時価のある株式2,784千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
47,223	32,223	—

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	—	5,000
(2) 関係会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
関連会社株式	4,200	4,200
(3) その他有価証券		
非上場株式	—	100,000
非上場社債	5,000	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成19年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 社債	5,000	—	—	—

当事業年度（平成20年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 社債	1,101,648	5,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△663,460	△767,587
② 年金資産 (千円)	182,937	200,000
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△480,522	△567,586
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	128,453	37,144
⑤ 貸借対照表計上額純額 (③+④) (千円)	△352,069	△530,442
⑥ 前払年金費用 (千円)	17,783	—
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (千円)	△369,852	△530,442

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	57,649	82,274
② 利息費用 (千円)	9,477	13,269
③ 期待運用収益 (費用の減額) (千円)	△3,119	△3,658
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	28,323	128,453
⑤ 功労加算退職金 (千円)	—	6,270
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (千円)	92,330	226,608

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括処理)	1年 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,935</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">75,767</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119,065</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,064</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">22,957</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,143</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">254,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,689</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,128</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,090</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△60,355</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△7,095</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,253</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△327</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,058</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	48,935	たな卸資産評価損	75,767	賞与引当金	119,065	貸倒引当金	16,064	土地評価損	22,957	会員権評価損	23,143	減損損失	23,817	退職給付引当金	147,571	役員退職慰労引当金	254,116	その他	21,689	小計	753,128	評価性引当額	△70,037	合計	683,090	その他有価証券評価差額金	△60,355	前払年金費用	△7,095	固定資産圧縮積立金	△4,253	特別償却積立金	△327	小計	△72,032	繰延税金資産の純額	611,058	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,385</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">146,158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">126,174</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,036</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">143,450</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">22,957</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,143</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,308</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">211,646</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">278,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,748</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,918</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,278</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△7,177</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,253</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,847</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	24,385	たな卸資産評価損	146,158	賞与引当金	126,174	貸倒引当金	23,036	長期前払費用償却	143,450	土地評価損	22,957	会員権評価損	23,143	減損損失	23,308	退職給付引当金	211,646	役員退職慰労引当金	278,907	その他	35,748	小計	1,058,918	評価性引当額	△70,640	合計	988,278	その他有価証券評価差額金	△7,177	固定資産圧縮積立金	△4,253	小計	△11,431	繰延税金資産の純額	976,847
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																														
未払事業税	48,935																																																																														
たな卸資産評価損	75,767																																																																														
賞与引当金	119,065																																																																														
貸倒引当金	16,064																																																																														
土地評価損	22,957																																																																														
会員権評価損	23,143																																																																														
減損損失	23,817																																																																														
退職給付引当金	147,571																																																																														
役員退職慰労引当金	254,116																																																																														
その他	21,689																																																																														
小計	753,128																																																																														
評価性引当額	△70,037																																																																														
合計	683,090																																																																														
その他有価証券評価差額金	△60,355																																																																														
前払年金費用	△7,095																																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,253																																																																														
特別償却積立金	△327																																																																														
小計	△72,032																																																																														
繰延税金資産の純額	611,058																																																																														
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																														
未払事業税	24,385																																																																														
たな卸資産評価損	146,158																																																																														
賞与引当金	126,174																																																																														
貸倒引当金	23,036																																																																														
長期前払費用償却	143,450																																																																														
土地評価損	22,957																																																																														
会員権評価損	23,143																																																																														
減損損失	23,308																																																																														
退職給付引当金	211,646																																																																														
役員退職慰労引当金	278,907																																																																														
その他	35,748																																																																														
小計	1,058,918																																																																														
評価性引当額	△70,640																																																																														
合計	988,278																																																																														
その他有価証券評価差額金	△7,177																																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,253																																																																														
小計	△11,431																																																																														
繰延税金資産の純額	976,847																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																														
<p>3. 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度中に増資により資本金が1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.2%から39.9%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産に計上されている繰延税金資産が18,990千円、固定資産に計上されている繰延税金資産が9,232千円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が30,140千円、その他有価証券評価差額金が1,917千円増加しております。</p>																																																																															

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	146,975.00円	1株当たり純資産額	148,983.87円
1株当たり当期純利益金額	19,382.02円	1株当たり当期純利益金額	8,073.04円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 127,206.52円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 25,141.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,302,497	2,058,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,302,497	2,058,261
期中平均株式数 (株)	221,984	254,955

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。